

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

第83期 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

日本無線株式会社

(352007)

目次

頁

第83期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

平成18年3月連結会計年度

平成19年3月連結会計年度

平成18年3月会計年度

平成19年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第83期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 諏訪 頼久
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422) 45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒井 学
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422) 45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒井 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	259,380	278,571	229,193	178,848	126,667
経常利益（百万円）	1,500	6,326	5,102	1,270	4,341
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△10,534	2,160	541	△32,097	4,338
純資産額（百万円）	62,686	66,700	67,725	37,584	42,755
総資産額（百万円）	247,849	232,235	233,878	124,127	125,698
1株当たり純資産額（円）	454.02	483.24	490.74	272.44	307.53
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	△76.85	15.19	3.44	△233.04	31.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	15.16	3.43	—	—
自己資本比率（％）	25.3	28.7	29.0	30.3	33.7
自己資本利益率（％）	△15.4	3.3	0.8	△61.0	10.8
株価収益率（倍）	—	32.8	114.4	—	11.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	15,095	10,164	7,779	△21,218	6,205
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△5,118	△4,316	△6,652	14,713	△640
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△13,907	△10,891	△4,326	△1,060	△7,860
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	25,883	20,607	17,427	9,913	7,621
従業員数（人）	8,625	8,739	8,612	3,766	3,731

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。また第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	121,981	117,282	112,575	120,144	118,765
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△3,618	509	△987	597	3,525
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△7,560	492	△1,428	△4,946	3,862
資本金 (百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数 (株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額 (百万円)	36,514	38,898	37,926	36,563	40,791
総資産額 (百万円)	125,393	116,743	117,210	116,337	117,792
1株当たり純資産額 (円)	264.77	282.08	275.09	265.24	295.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△54.81	3.57	△10.36	△35.88	28.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	33.3	32.4	31.4	34.6
自己資本利益率 (%)	△18.6	1.3	△3.7	△13.3	9.4
株価収益率 (倍)	—	139.3	—	—	13.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	17.8
従業員数 (人)	3,347	3,066	2,983	2,925	2,858

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。第79期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。また第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は企業再建整備法に基づき旧日本無線株式会社の現物出資により設立された第二会社である。

旧日本無線株式会社は、大正4年匿名組合日本無線電信機製造所にはじまり、大正9年以来日本無線電信電話株式会社として順調に発展し、昭和17年日本無線株式会社と改称し、昭和24年10月1日企業再建整備計画に基づき、日本無線株式会社ほか長野日本無線株式会社（現持分法適用会社）、上田日本無線株式会社（現持分法適用会社）、諏訪日本無線株式会社の3社を設立して解散した。

当社の設立時及びその後の状況は次のとおりである。

昭和24年10月	旧日本無線株式会社の第二会社として設立（資本金82,000千円）
昭和25年1月	株式会社医理学研究所（現アロカ株式会社）を設立し、医療機器部門を移管
昭和26年12月	東京証券業協会店頭売買承認銘柄となる
昭和28年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年10月	有限会社大阪無線電業所（現株式会社大阪日本無線サービス社・現連結子会社）を設立
昭和30年5月	日本無線硝子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和31年8月	武蔵野電機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和32年11月	佐世保日本無線株式会社（現連結子会社）を設立
昭和36年7月	東京都港区虎ノ門に本社事務所を新設し、本社機構を確立
昭和36年12月	米国レイセオン社との合弁により新日本無線株式会社を新発足
昭和37年1月	横浜市港北区に横浜工場を新設
昭和37年12月	東京都品川区に大崎工場（現マリンサービス部）を新設
昭和43年8月	三鷹製作所内に特機工場を新設
昭和44年10月	三鷹製作所内に研究所を新設
昭和54年7月	大阪支社（現関西支社）ビル竣工
昭和57年5月	埼玉県上福岡市に埼玉工場を新設
昭和58年4月	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立
昭和58年5月	本社事務所を東京都港区赤坂に移転
昭和60年10月	ジェイ・アール・シー特機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和63年11月	アロカ株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成2年4月	JRC(UK)LTD. を英国に設立
平成3年11月	新日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年5月	JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED（現連結子会社）を設立
平成9年10月	長野日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年7月	総合ビジネスサービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成11年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	長野日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	株式会社ジェイ・アール・シーモビテックを設立
平成14年9月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転
平成15年12月	JRC(UK)LTD. の清算を結了
	株式会社ジェイ・アール・シーモビテックの全保有株式を譲渡し、関係会社より除外
平成17年12月	アロカ株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外
	新日本無線株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、無線通信機器の製造販売を主な内容とし、さらに装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開している。また、日清紡績株式会社は、当社のその他の関係会社である。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売している。

製造については、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託している。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託している。

一部の製品については、子会社JRC DO BRASILを通じて販売している。

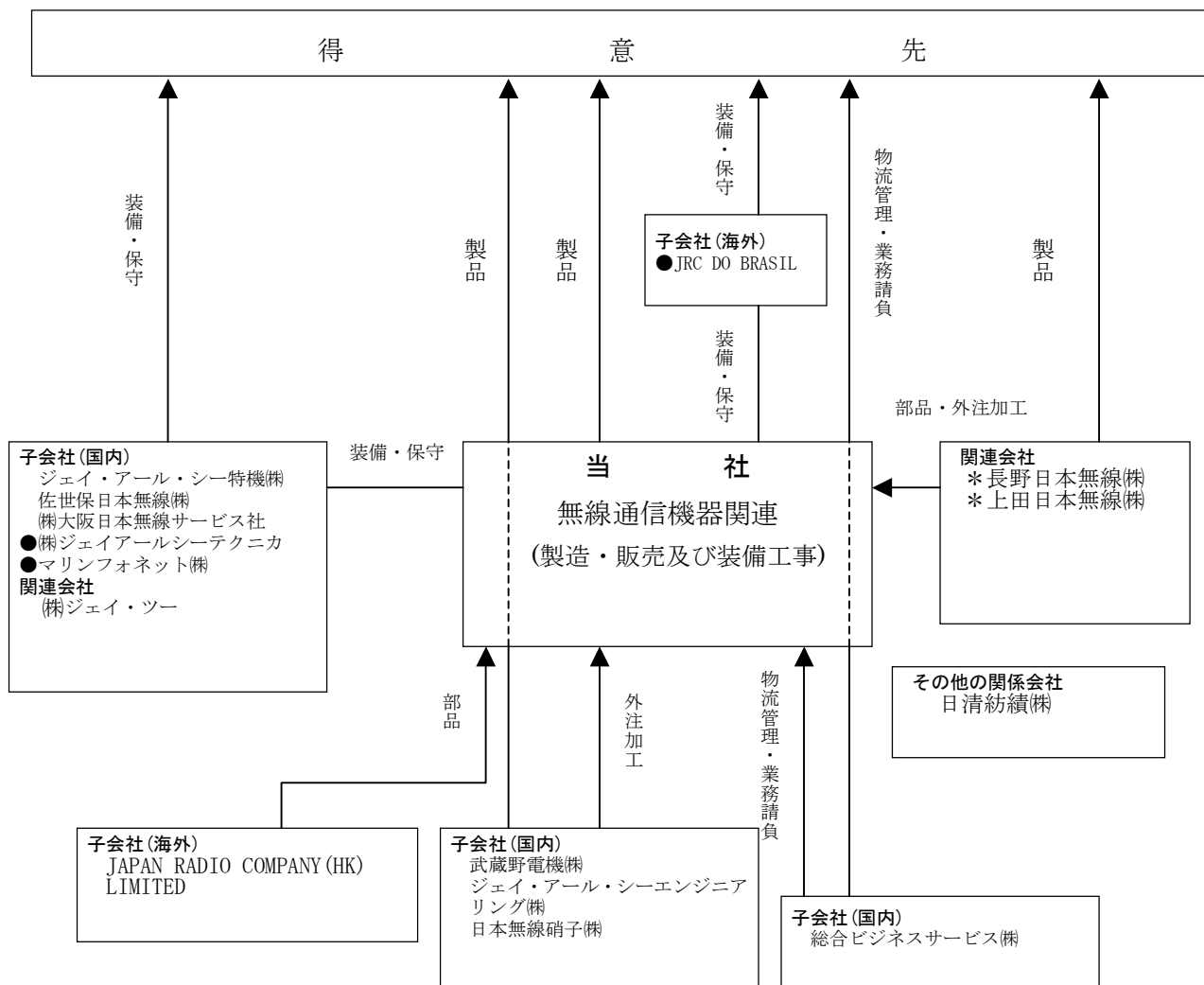
装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っている。

一部の部品については、子会社JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED を通じて調達している。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っている。

なお、関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー株式会社は平成18年8月に清算終了した。また、子会社マリンフォネット株式会社は、当社の子会社マリンテック株式会社を平成18年12月に吸収合併した。

事業の系統図は次のとおりである。



注 ●印は非連結子会社で、持分法適用子会社である。

*印は関連会社の内持分法適用会社である。

関連会社のうち、長野日本無線が東証2部に上場している。

日清紡績は、平成18年12月よりその他の関係会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼 務等	営業上の 取引	設備の賃 貸借
(連結子会社) ジェイ・アール・シー 特機㈱	神奈川県横浜市	400	艦艇等搭載電子機 器の製造販売、装 備ならびに修理	100.00	—	兼任 1 転籍 8	部品購入	なし
武蔵野電機㈱	東京都三鷹市	60	通信機器の製造	100.00	—	兼任 3 転籍 4	部品購入	建物の一 部賃貸
ジェイ・アール・シーエ ンジニアリング㈱	東京都三鷹市	270	コンピュータ・ソ フトウェアの開発 設計	100.00	—	兼任 4 転籍 3	部品購入	建物の一 部賃貸
日本無線硝子㈱	埼玉県ふじみ野 市	100	ガラス製品の製造 及び販売	60.00	—	兼任 2 転籍 1	部品販売	建物の一 部賃貸
総合ビジネスサービス㈱	東京都三鷹市	30	電子機器の物流管 理業務	100.00	—	兼任 2 転籍 2	物流管理 の委託	建物の一 部賃貸
佐世保日本無線㈱	長崎県北松浦郡	20	艦艇搭載機器の点 検修理	65.13	—	兼任 2	部品販売	なし
㈱大阪日本無線サービ ス社	大阪府大阪市	10	無線通信機器の工 事・保守	100.00	—	兼任 3 転籍 1	装備工事 の業務委 託	建物の一 部賃貸
JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED	香港、九龍	千香港ドル 4,000	通信機器部品の仕 入販売	100.00	—	兼任 2	部品購入	なし
(持分法適用関連会社) 長野日本無線㈱ (注) 2	長野県長野市	3,649	通信機器の製造・ 販売	26.59 (1.60)	—	兼任 2 転籍 4	部品購入	建物の一 部賃貸
上田日本無線㈱	長野県上田市	700	通信機器ならびに 医用電子機器の製 造販売	47.09	—	兼任 2 転籍 3	部品購入	土地・建 物の一部 賃貸
(その他の関係会社) 日清紡績㈱ (注) 2	東京都中央区	27,587	繊維製品の販売等	1.67	24.35	兼任 2	製品販売	なし

(注) 1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

2 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
海上機器事業	478
通信機器事業	810
ソリューション・特機事業	1,517
その他	926
合計	3,731

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。
2 その他として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない研究員、管理部門員、当社の一部連結子会社の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,858	39.8	19.1	6,482,371

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

平成19年3月31日現在の上記協議会に属する当社及び連結子会社の組合員の総数は2,344名である。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、原油・素材価格の高値推移があったものの、企業収益の改善に伴って設備投資が増加するとともに雇用情勢の改善にも広がりが見られ、また所得の持ち直しに伴い個人消費も緩やかなに増加するなど、景気の回復基調で継続した。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めた。

海運需要の拡大を受けた新造船ブームに支えられ、海上機器事業が好調に推移した。また、ナンバーポータビリティ制（携帯電話の番号継続制度）導入を控えた国内通信事業者によるインフラ整備投資の伸張により、関連通信機器が増加した。

一方当社は、前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の下期において、無線通信事業への経営資源集中を目的として、当社の連結子会社であった新日本無線株式会社（半導体・マイクロ波事業、以下「新日本無線」）とアロカ株式会社（医用電子機器事業、以下「アロカ」）の株式を譲渡した。この結果、新日本無線及びアロカは連結対象子会社ではなくなり、前連結会計年度下期より、両社の売上高及び損益が当社グループの連結決算から外れた。この影響等により、当連結会計年度の売上高は1,266億6千7百万円（前連結会計年度比29.2%減）となった。

利益については、全社を挙げて収益性の改善やコストダウンによる費用の圧縮に取り組んだこと、採算を一層重視した受注を進めたこと等が奏功し、営業利益は43億1千8百万円（前連結会計年度比100.2%増）となった。また、経常利益は持分法による投資損益の改善等により43億4千1百万円（前連結会計年度比241.8%増）となった。当期純利益については43億3千8百万円（前連結会計年度は320億9千7百万円の当期純損失）となり、それぞれ大幅な改善となった。

当期における事業部門別の売上高は、次のとおりである（注1）。

(海上機器事業部)

海上荷動き量の拡大に伴う旺盛な新造船需要を背景に、航海情報記録装置（VDR、S-VDR）等の商船向け船舶通信機や電子海図情報表示装置（ECDIS）等の航法機器、海事衛星通信装置（インマルサット）、船用レーダ等が好調に推移した。

この結果、売上高は284億6千8百万円（前連結会計年度比11.8%増）となった。

(通信機器事業部)

ナンバーポータビリティ制（携帯電話の番号継続制度）導入を控えた国内通信事業者によるインフラ整備投資の伸張により、関連通信機器が増加した。また、業務用無線機もアナログ方式からデジタル方式への移行を背景として、海外向け・国内向け共に堅調であった。しかしながら、海外向け測定器等が伸び悩んだ。

この結果、売上高は379億1千万円（前連結会計年度比1.1%減）となった。

(ソリューション・特機事業)

地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが伸張したが、一方で採算を一層重視した受注を進めたことや価格競争の激化等が影響し、減収となった。

この結果、売上高は576億7百万円（前連結会計年度比6.2%減）となった。

(その他)

当社の一部連結子会社の外部顧客に対する売上高を主に計上した結果、その他の事業の売上高は26億8千万円（前連結会計年度比17.4%減）となった。

(注1) 前連結会計年度における新日本無線及びアロカの株式売却に伴い、当連結会計年度より事業部門別の区分を以下のとおりとし、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

主要事業部門区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星船舶地球局	GPS受信機	放送システム
	船舶通信装置	PHS端末機器	県・市町村防災行政システム
	船舶レーダ	業務用無線電話装置	水・河川情報システム
	漁労機器	加入者無線装置	航空・気象システム
	電子海図表示システム	送信増幅装置	道路情報システム
	統合ブリッジシステム	移動体通信用測定器	土砂災害予警報システム
	VHF無線電話装置	SAWフィルタ	特殊通信機

参考：3セグメントで構成していた前連結会計年度のうち無線通信機器セグメントの損益と、無線通信事業へ経営資源を集中した当連結会計年度の損益との比較は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度	前連結会計年度 無線通信機器事業
売上高（百万円）	126,667	128,482
営業利益（百万円）	4,318	1,604

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において62億5百万円の資金増加となったが、投資活動で6億4千万円、財務活動で78億6千万円それぞれ減少した。これにより、前連結会計年度と比較して22億9千1百万円減少（前期は75億1千4百万円の減少）し、期末資金残高は76億2千1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益47億4千3百万円等により、62億5百万円の資金の増加（前期は212億1千8百万円の減少）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億6千9百万円等により、6億4千万円の資金の減少（前期は147億1千3百万円の増加）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出86億円等により、78億6千万円の資金の減少（前期は10億6千万円の減少）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
海上機器事業	21,340	△10.6
通信機器事業	38,138	8.8
ソリューション・特機事業	36,877	△13.3
その他	32,099	△10.1
合計	128,454	△6.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、事業部門間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 前連結会計年度下期において、3セグメントのうち半導体・マイクロ波管事業、及び医用電子機器事業を営んでいた連結子会社が連結決算から外れた為、当連結会計年度より事業部門別の表記に変更した。

なお、前年同期比増減(%)に当たっては前連結会計年度分を事業部門別に組み替えておこなっている。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
海上機器事業	31,543	22.8	5,427	130.7
通信機器事業	39,050	2.6	2,865	66.1
ソリューション・特機事業	62,288	6.7	23,434	25.0
その他	2,692	4.7	115	11.4
合計	135,576	8.7	31,843	38.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 前連結会計年度下期において、3セグメントのうち半導体・マイクロ波管事業、及び医用電子機器事業を営んでいた連結子会社が連結決算から外れた為、当連結会計年度より事業部門別の表記に変更した。

なお、前年同期比増減(%)に当たっては前連結会計年度分を事業部門別に組み替えておこなっている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
海上機器事業	28,468	11.8
通信機器事業	37,910	△1.1
ソリューション・特機事業	57,607	△6.2
その他	2,680	△17.4
合計	126,667	△29.2

(注1) 事業部門間の取引については、相殺消去している。

(注2) 前連結会計年度下期において、3セグメントのうち半導体・マイクロ波管事業、及び医用電子機器事業を営んでいた連結子会社が連結決算から外れた為、当連結会計年度より事業部門別の表記に変更した。

なお、前年同期比増減(%)に当たっては前連結会計年度分を事業部門別に組み替えておこなっている。

(注3) 前連結会計年度及び当連結会計年度期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
国土交通省 本省	14,358	8.0	12,675	10.0

3【対処すべき課題】

当社は経営基盤の一層の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことが重要な課題であると認識している。

このため、当社グループでは3年先の見通しを踏まえた「経営ビジョン」と3年間の「中期経営計画」を策定し、取り組み中である。（平成18年5月29日に公表した「2006年度中期経営計画」を参照されたい。）

(URL <http://www.jrc.co.jp/jp/whatsnew/20060529/index.html>)

本計画は、「日本無線の得意技術を核とした独自領域を深耕し、高付加価値で個性ある製品を育て、対象とする市場でトップを目指す」を経営ビジョンとし、「利益体質を強固なものにする」・「無線通信事業の発展の基礎を固める」をキーワードとして、基盤となる事業の安定化と今後成長させるべき事業の発展を促すことにより、経営の構造改革を意図しているものである。

これら実行により、最終年度の2009年3月期には、連結ベースで売上高1,340億円、営業利益66億円、単体ベースでは売上高1,250億円、営業利益60億円を目指すものである。

経営環境及び技術革新が激変する中、スピーディーな経営戦略を進めるため、中期経営計画は毎年ローリングし、常に3年先を見据えた経営目標を掲げ、経営ビジョンへの到達を目指す。その重点方針として以下を掲げている。

(1) 重点方針

① 利益体質を強固なものにする。（収益性重視の経営）

- ・ 管理機能の強化
- ・ 固定費のさらなる圧縮
- ・ 設計の共通化による開発のスピードアップとコスト低減
- ・ 製造コストの低減

② 無線通信事業の発展の基礎を固める

- ・ 無線通信事業推進体制の再構築
- ・ 無線通信分野への開発投資拡大

また事業戦略としては以下を掲げて各事業の発展を促すものである。

(1) 海上機器事業

無線通信技術を基礎にして、高度の技術を持った海上プロ市場の総合メーカートップを目指す。

- ① シェアの拡大
- ② 協業の推進
- ③ 次世代技術の開発
- ④ アフターサービスの充実

(2) 通信機器事業

ワイヤレスブロードバンド技術を軸に、インフラから端末までの無線通信機器のグローバル展開を図る。

- ① 通信インフラ事業の拡大
- ② 無線通信機事業の拡大
- ③ ITS事業の強化発展
- ④ 計測器の拡販

(3) システム機器事業

- ① 官公需分野の売上維持
- ② 民需分野の売上拡大

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

(1) 業績の年度末偏重

当社グループは官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向がある。

(2) 需要動向

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって影響を受ける可能性がある。また、当社グループは海外売上高の伸長を積極的に図っていく方針であり、世界各国の地理的・政治的不安定要因や中国経済等の成長が今後減速するリスク等、グローバルな環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

(3) 為替の変動

当社グループの事業には海外販売拠点で外貨建ての販売が含まれており、為替変動の影響を受ける。このため、為替予約及び通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしているが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性がある。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性がある。

(4) 金利の変動による影響

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性がある。

(5) 部材入手に係るリスク

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性がある。例えば中国経済やデジタル家電等の特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性がある。

(6) 特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けている。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化を行っているが、予期しない法令の改正が行われた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

平成19年3月31日現在における技術提携の状況は次のとおりである。

契約会社名	相手会社名	国名	契約製品	契約内容	契約期間
日本無線(株)	ウルトラ・エレクトロニクス・フライトライン・システムズ	米国	ソノブイ受信機	ノウハウ及び特許実施権の許諾	自 昭和63年12月 至 平成19年10月
	BAE システムズ・インフォメーション アンド エレクトリック システムズ インテグレーション インク.	米国	ソノブイ受信機	ノウハウの許諾	自 昭和63年7月 至 平成23年6月
	タレス	フランス	電波高度計	ノウハウの許諾	自 平成元年11月 至 平成19年10月
	フィリップス	オランダ	車載用無線機	特許実施権の許諾	自 平成元年9月 至 平成19年9月

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は71億1千2百万円である。

当連結会計期間における事業部門別の研究開発費は、次のとおりである。

(1) 海上機器事業

海上機器事業の当連結会計期間における研究開発費は12億1千3百万円である。

主な開発内容は以下のとおりである。

- ・簡単な操作で電話、FAX、データ通信およびパケット交換方式のMPDS(Mobile Packet Data Service)データ通信を提供するインマルサット船舶地球局を開発した。アンテナ装置および船内装置の小型・軽量化を図り、世界最小(平成19年4月現在)を実現すると共に、衛星からの電波の強さを判定してアンテナを衛星方向に指向させる電波追尾方式の実現により、ジャイロコンパスを持たない小型船舶やプレジャーボートへの搭載も可能とした。また、次世代ブロードバンド衛星通信システム(FBB:Fleet Broad Band)へのアップグレード機能を盛り込み、次世代システムへの対応も可能とした装置である。

(2) 通信機器事業

通信機器事業の当連結会計期間における研究開発費は18億8千1百万円である。

主な開発内容は以下のとおりである。

- ・地上デジタル放送用の、大電力・中電力の中継放送機、および難視聴エリア解消用ギャップフィルター装置を開発した。当社の中継放送機は、実地で発生する様々な電波障害を自動補償するという業界初の機能を盛り込んだ、最新の高性能中継器である。ギャップフィルター装置は、中継放送機からの電波を受信して小電力にて再送信する装置で、山陰、ビル陰、地下街などの不感・難視聴エリアをカバーできる。これらの装置は、2007年～2009年に集中整備が計画されている地上デジタル放送中継局向け装置である。
- ・東日本旅客鉄道(株)殿の委託を受け、新幹線保守作業における保守車両および保守作業員の安全を支援するシステムを開発した。本システムでは、保守車両の位置情報をモニタ上にリアルタイムで表示し、また、他の保守車両・駅構内・作業区間などへの接近警報を出力するなど、作業性と保安性を向上させたシステムである。
- ・W-OAM方式に対応したPHS音声端末を2機種開発した。電波状態に応じて最適な変調方式を自動的に選択するW-OAMにより、通信速度の向上や通信エリアの拡大を実現した。セキュリティ強化、オフィスモード対応、Webブラウザ搭載などに加え、高機能モデルでは指紋センサー、ビューアー機能、Intellisync搭載、高解像度カメラ搭載、タイおよび台湾へのローミング対応などの独特な機能を盛り込んだPHS音声端末である。

(3) ソリューション・特機事業

ソリューション・特機事業の当連結会計期間における研究開発費は20億3千万円である。

主な開発内容は以下のとおりである。

- ・IP-SNG可搬局は、放送業界向けの現場映像伝送装置で、中継現場から通信衛星に向けて映像を送信し、共通親局で受信し、スタジオではインターネット経由で映像を受け取る設備投資が極小ですむ新しいタイプのSNG(Satellite News Gathering:衛星によるニュース素材伝送)である。従来のSNG車に比べ飛行機を利用してトラックで機材を移動できる利便性と経済性を持ち、従来のFPU(Field Pickup Unit)よりも広範囲で利用できる現場からの新たな中継手段として、他社に先駆けて市場投入する先進的な製品である。

なお、事業部門別に配賦できない基礎研究等の当連結会計期間における研究開発費は19億8千5百万円である。主なものとしては、WiMAX通信システム試作機の開発等がある。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財政方針としている。

また、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資の選択等を徹底し、キャッシュ・フローの創出に努めている。さらに、株主重視の姿勢を明らかにするため株主資本利益率（ROE）を経営指標に定めており、連結ROEについては中期的な目標値を9%としている。

本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点で入手可能な最新の情報に基づき、当社グループが合理的と判断した内容である。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを要する。当社グループの経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的な判断を下している。しかしながら、実際の結果は、これらの見積りに特有の不確実性のために、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表において採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記述しているが、次の項目については連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 収益の認識基準

当社グループにおける売上計上基準は、機器製品については原則として工場出荷に基づき売上計上し、工事については工事完了に基づき売上計上している。工事期間が2年以上かつ、請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については、工事進行基準により売上計上している。また、輸出取引においては、船積に基づき売上計上している。

② 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っている。当社については、繰延税金資産の全額に評価性引当を計上しているが、将来の安定した課税所得が見込まれる場合には、繰延税金資産の計上の可能性がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末比15億7千万円増加して1,256億9千8百万円となった。

当連結会計年度末の負債については、キャッシュ・フロー重視の経営に努め有利子負債が減少した影響等により、前連結会計年度末比32億4千9百万円減少し、829億4千2百万円となった。

当連結会計年度末の純資産については、前連結会計年度末の資本合計に少数株主持分を加えた額と比較すると、当期純利益を43億3千8百万円計上したこと等により48億2千万円増加し、427億5千5百万円となった。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.7%となり、前連結会計年度末比で3.4ポイント上昇した。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要（1）業績」を参照されたい。

(4) 経営成績に影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」を参照されたい。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「2006年度中期経営計画」に基づき、経営戦略の重点方針としている。その中で「利益体質を強固なものにする」については、管理機能の強化や固定費のさらなる圧縮、設計の共通化による開発のスピードアップとコスト低減、製造コストの低減等に努める。また、「無線通信事業の発展の基礎を固める」については、無線通信事業推進体制の再構築や無線通信分野への開発投資拡大等を進めていく。

経営環境及び技術革新が激変する中、スピーディーな経営戦略を進めるため、中期経営計画は毎年ローリングし、常に3年先を見据えた経営目標を掲げ、経営ビジョンへの到達を目指す。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照されたい。

② 資金の需要について

当連結会計年度における資本的支出は13億5千4百万円である。無線通信機器事業を中心とした設備投資により、相応の固定資産の取得が見込まれる。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、無線通信機器事業に精通し、マクロ・ミクロの両視点から当社グループの事業環境を把握しつつ現時点において入手可能な最新の情報に基づいて経営方針を立案するように努めている。しかしながら、当社グループを取り巻くビジネス環境を鑑みると、グローバルな価格競争が一層激化し、これに勝ち抜くコストの実現が喫緊の課題であると認識している。このため、当社グループ全体の生産効率向上・付加価値の増大を目指し、今後も引き続きその時点において最適と判断する経営施策を通じてトータルコストを最小化して、当社グループの収益を最大化していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新技術の開発に対応するための設備の更新や省力化・合理化のため、全体で13億5千4百万円の設備投資を実施した。

その主なものは、信頼性と整備性の向上を目的とした専用生産設備及びプレスその他の加工用金型の設備投資である。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす、重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三鷹製作所 (東京都三鷹市) (注2)	無線通信装置生産設備	4,757	729	368 (63,644)	1,226	7,082	2,179
本社事務所 (東京都新宿区)	その他設備	19	—	—	7	27	190
埼玉工場 (埼玉県ふじみ野市)	電子部品等生産設備	701	415	36 (51,814)	49	1,202	99
マリンサービス部 (東京都品川区)	工事及び修理用設備	34	0	25 (1,080)	13	73	39
関西支社 (大阪府大阪市)	その他設備	58	—	234 (787)	6	299	70

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイ・アール・シー特機㈱ (注3)	本社 (神奈川県横浜市)	電子機器製造・修理用設備	381	7	33 (13,164)	72	495	252
日本無線硝子㈱	(埼玉県ふじみ野市)	硝子製品生産設備	41	84	—	15	142	69

(注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。

(注2) 建物の一部を貸与している。貸与先は㈱サンリツなどで年間賃貸料の総額は35百万円である。

(注3) 土地は当社との共同所有であり、ジェイ・アール・シー特機㈱の持分は60%である。

(注4) 現在休止中の主要な設備はない。

(注5) リース契約により使用する主な賃借設備は、プリント基板製造の主要設備、電子計算機及びその周辺機器等(当期リース料456百万円、リース契約残高1,316百万円)である。

(注6) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に各連結会社が個別に策定しているが、期末時点では設備の新設・拡充の計画を各案件ごとに決定していない。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、9億2千5百万円であり、事業部門の内訳は次のとおりである。

事業部門	平成19年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・内訳	資金調達方法
海上機器事業	94	次世代通信機器試験設備等	自己資金
通信機器事業	75	ETC・GPS生産設備 製品試験設備等	自己資金
ソリューション・特機事業	230	製品試験設備等	自己資金
その他	524	研究開発設備 生産能力増強等	自己資金
合計	925		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	—	137,976,690	—	14,704	△582	16,504

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	49	345	92	2	13,017	13,557	—
所有株式数(単元)	—	26,924	1,933	38,940	18,207	6	51,366	137,376	600,690
所有株式数の割合 (%)	—	19.60	1.41	28.34	13.26	—	37.39	100.00	—

- (注) 1 自己株式143,035株は、「個人その他」に143単元、「単元未満株式の状況」に35株が含まれている。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、143,035株である。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	33,419	24.22
株式会社みずほコーポ レート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,853	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,672	2.66
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,450	2.50
モルガン・スタンレ ー・アンド・カンパ ニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガ ン・スタンレー証券株 式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	2,518	1.82
日本無線従業員持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	2,462	1.78
シービーエヌワイ デ イエフエイ インター ナショナル キャップ バリュー ポートフォ リオ (常任代理人 シティ バンク, エヌ・エイ東 京支店)	1299 OCEAN AVENUE. 11F. SANTA MONICA. CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	2,402	1.74
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,355	1.70
日本無線取引先持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	2,082	1.50
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,850	1.34
計	—	60,064	43.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 137,233,000	137,233	—
単元未満株式	普通株式 600,690	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,233	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権10個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	143,000	—	143,000	0.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	17,447	5,855,594
当期間における取得自己株式	2,933	1,141,724

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	143,035	—	145,968	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

利益配分については、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としている。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

当社は、平成13年3月期以降6期にわたって無配を継続していた。この間、固定費と変動費の両面からの費用削減や無線通信事業への経営資源の集中に努め、中長期的に安定した収益を上げる企業体質の早期実現を目指してきた。その結果、当事業年度は前事業年度の利益を大幅に上回る業績を達成することができた。

については、株主の皆様への支援にお応えするため、当期末の1株当たり配当を5円とし、7期ぶりに復配させていただく。

内部留保金の使途については、今後の事業成長を中・長期的に促進するための設備投資及び研究開発投資等に有効活用するとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備に必要な資金需要に備えることにより、当社グループ全体での業績向上に努めていく。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	689	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	510	599	516	503	413
最低(円)	167	182	348	321	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	342	365	357	366	413	398
最低(円)	307	319	333	346	345	361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		竹内 伸二	昭和21年7月12日生	昭和44年7月 日清紡績株式会社入社 平成9年9月 同社紙製品事業本部家庭紙営業部長兼洋紙営業部長 平成11年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 当社生産部門副総括 当社生産管理部長 平成12年6月 当社三鷹製作所副所長 平成13年6月 当社営業管理部長 平成14年1月 当社常務取締役 平成14年4月 当社経営企画、支社・支店担当 平成15年6月 当社代表取締役 当社経営企画、生産担当 平成16年6月 当社管理（三鷹）・生産担当 平成17年6月 当社取締役会長（現任）	平成19年6月～平成20年6月	16
代表取締役 取締役社長		諏訪 頼久	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社海上機器事業部技術第二部長 平成14年4月 当社海上機器事業部長 平成16年6月 当社取締役 当社海上機器・特機事業（技術）担当 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）	平成19年6月～平成20年6月	22
代表取締役 専務取締役	経営・管理担当	岡島 昂一	昭和18年9月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社事務部長 平成10年6月 当社企画部長 当社監査室長 平成11年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 当社総務部長 平成14年4月 当社総務、経理担当 平成16年6月 当社管理（本社）担当 平成17年6月 当社代表取締役常務取締役 当社管理担当 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役（現任）	平成19年6月～平成20年6月	18
常務取締役	事業担当	内藤 幹男	昭和19年5月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社中部支社長 平成11年4月 当社通信機器事業部情報通信営業部長 平成12年6月 当社通信機器事業部副事業部長 平成13年5月 当社LPA事業部長 当社LPA営業部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社民需事業担当 平成15年6月 当社常務取締役（現任） 平成16年6月 当社事業全般 平成17年6月 当社事業担当兼海上機器事業担当	平成19年6月～平成20年6月	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術担当・共通 技術本部長	坂本 廣徳	昭和26年1月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年9月 当社通信機器事業部技術第七部 部長兼LPA工場長 平成13年5月 当社LPA事業部副事業部長 平成14年4月 当社LPA事業部長 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成16年6月 当社通信機器事業（技術）担当 平成17年6月 当社LPA・PHS担当 平成18年6月 技術担当（現任） 平成18年10月 共通技術本部長（現任）	平成19 年6月 ～平成 20年6 月	31
取締役	研究開発本部長	正村 達郎	昭和26年4月2日生	昭和51年4月 日本電信電話公社入社 平成11年1月 同社NTT未来ねっと研究所 企画 部長 平成14年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ド コモ ワイヤレス研究所長 平成17年5月 当社入社 平成17年6月 当社取締役（現任） 当社研究開発担当 平成18年4月 当社研究開発本部長・Cプロジ ェクト室担当 平成19年4月 当社研究開発本部長（現任）	平成19 年6月 ～平成 20年6 月	17
取締役	生産本部長、品 質保証本部担当	軍司 明允	昭和22年5月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社通信機器事業部無線ネット ワークグループ長 平成14年4月 当社無線アクセスシステムユニ ット長 平成17年6月 当社取締役（現任） 当社生産担当 平成18年4月 当社生産本部長、品質保証本 部・機構設計センター・生産管 理部・資材調達部担当 平成18年10月 当社生産本部長、品質保証本部 担当（現任）	平成19 年6月 ～平成 20年6 月	13
取締役	通信機器事業本 部長	立林 清彦	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 当社情報処理センター室長 平成14年4月 当社通信機器事業部通信技術一 部長 平成15年8月 当社PHSビジネスユニット長 平成16年6月 当社通信機器事業部長 当社PHSビジネスユニット長 平成17年6月 当社取締役（現任） 当社無線アクセス担当 平成18年4月 当社通信機器事業本部長（現 任）	平成19 年6月 ～平成 20年6 月	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業戦略本部長、ソリューション事業本部・海上機器事業部・特機事業部担当	土田 隆平	昭和24年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社システム機器事業部官庁営業部長 平成14年4月 当社東北支社長 平成16年6月 当社関西支社長 平成17年6月 当社取締役（現任） 当社官公需事業担当 平成18年4月 当社営業戦略本部長、ソリューション事業本部・海上機器事業部・特機事業部担当（現任）	平成19年6月～平成20年6月	12
取締役	管理本部長、コーポレートセンター担当	荒井 学	昭和25年12月5日生	昭和56年7月 当社入社 平成14年4月 当社経営企画部長 平成16年4月 当社コーポレートセンター長 平成17年6月 当社取締役（現任） 当社戦略・企画担当 平成18年4月 当社管理本部長、コーポレートセンター担当（現任）	平成19年6月～平成20年6月	5
取締役		松田 昇	昭和8年12月13日生	昭和38年4月 東京地検検事 昭和58年4月 東京高検検事 昭和60年8月 同高検特別公判部長 昭和62年8月 東京地検特別捜査部長 平成元年9月 最高検検事 平成2年4月 大津地検検事正 平成3年4月 最高検検事 平成3年12月 水戸地検検事正 平成5年7月 法務省矯正局長 平成7年7月 最高検刑事部長 平成8年6月 預金保険機構理事長 平成16年6月 同機構顧問 平成16年8月 金融機能強化審査会会長（金融庁） 平成16年9月 弁護士登録（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	平成19年6月～平成20年6月	—
取締役		指田 禎一	昭和15年2月13日生	昭和38年4月 日清紡績株式会社入社 平成元年1月 同社人事部長兼労政部長 平成3年6月 同社能登川工場長 平成5年6月 同社人事本部副本部長 平成6年6月 同社取締役人事本部長 平成11年6月 同社常務取締役人事本部長兼経営企画室長 平成12年6月 同社代表取締役取締役社長 平成18年6月 同社取締役会長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	平成19年6月～平成20年6月	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹石 英樹	昭和19年2月4日生	昭和37年4月 当社入社 平成9年6月 当社中国支店長 平成12年2月 当社九州支社長 平成13年6月 当社理事 当社関西支社長 平成14年4月 当社システム機器事業部副事業部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	平成19年6月～平成23年6月	5
常勤監査役		中土 芳雄	昭和22年3月10日生	昭和44年5月 株式会社日本勧業銀行入行 平成7年5月 株式会社第一勧業銀行奈良支店長 平成9年5月 第一勧業信用組合常務理事 平成14年6月 第一勧業信用組合監事 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	平成19年6月～平成23年6月	3
常勤監査役		佐藤 守弘	昭和19年6月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 当社通信機器事業部技術第七部長 平成13年5月 当社LPA事業部LPA技術部長 平成13年6月 当社理事 平成14年4月 当社経営企画部 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	平成16年6月～平成20年6月	17
監査役		河田 正也	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 日清紡績株式会社入社 平成14年1月 同社人事本部人事部長 平成15年1月 同社人事本部人事部長兼労政部長 平成16年11月 コンティネンタル・レーバス株式会社出向 平成18年4月 日清紡績株式会社人事本部人事部長兼労政部長 平成18年6月 同社執行役員 人事部長 平成19年4月 同社人事本部長兼経理本部副本部長(現任) 平成19年6月 同社取締役執行役員(現任) 当社監査役(現任)	平成19年6月～平成23年6月	—
計						188

- (注) 1 松田昇及び指田禎一の両氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役である。
2 中土芳雄及び河田正也の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐野 允夫	昭和21年7月11日生	昭和49年11月 監査法人不二会計事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和55年3月 税理士登録 昭和63年6月 監査法人不二会計事務所代表社員 平成19年1月 同法人退社 平成19年2月 きさらぎ監査法人設立(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激動する経営環境にあつて的確な対応を行い、意思決定の迅速化ならびに経営の透明性を高めるため経営管理体制の一層の強化に努め、企業価値を継続的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

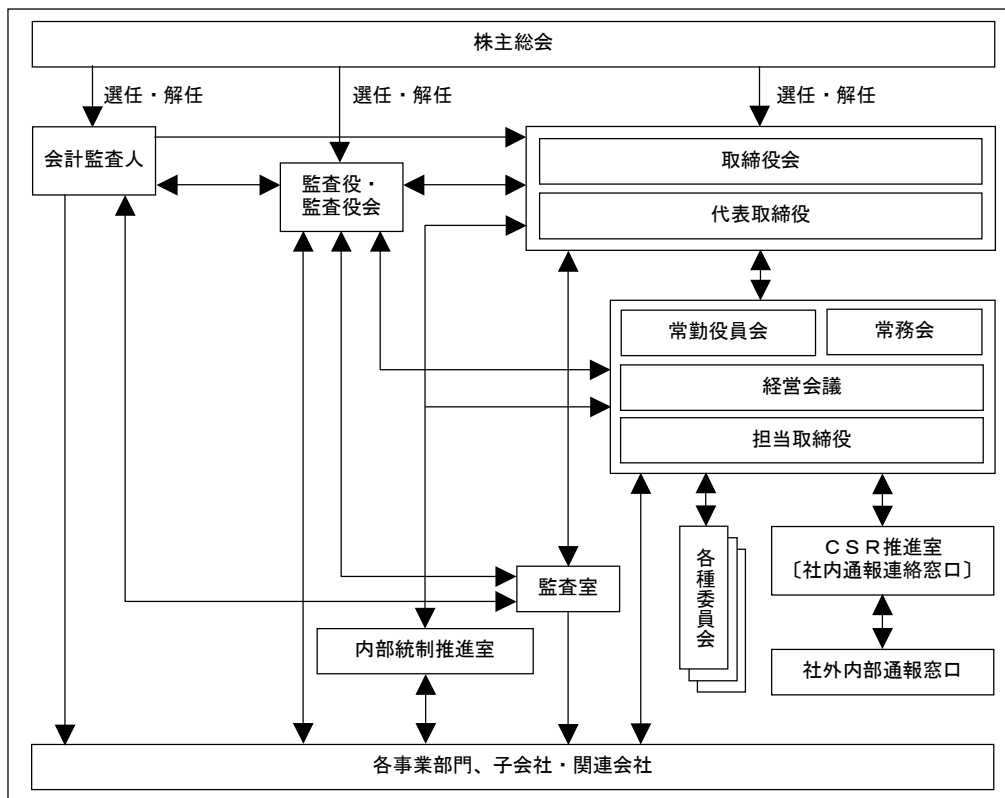
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は12名で構成され、うち2名は「会社法」第2条第15号に定める社外取締役である。また、監査役は4名で、うち2名は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしている。

取締役会は原則として毎月1回、必要があるときは随時開催し、経営上の重要事項を決定している。加えて、常務取締役以上をメンバーとする常務会ならびに常勤役員による常勤役員会も開催している。これらにより取締役間の意思疎通と共に相互の職務執行を監督し、法令、定款の適合性を確保している。また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、経営・管理、事業及び技術の各面について監督体制を明確にして機能強化に取り組んでいる。

事業環境の変化・多様化に迅速に対応するため、業務の執行に関するテーマに応じて、取締役、監査役の他に関係部門長も出席する経営会議を定期的開催し協議している。また、監査役は取締役の職務執行を監査すると共に、取締役会・常勤役員会・経営会議に出席し、会社運営の健全性のチェックを行っている。

内部監査体制としては、業務部門から独立した監査室を設け、内部監査の充実を図っている。

当社の業務執行・監視、内部統制の仕組みとしてのコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりである。



監査室は、リスクマネジメント等の内部監査機能を担っており、資産等の健全性の監査に加えて、リスク管理、コンプライアンスの視点に立った監査を実施し、内部監査の強化に努めている。

なお、法令・規則上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士等に随時アドバイスを受けている。さらに、会計監査人には決算時における監査を受けているほか、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を受けている。

② 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役松田昇氏は弁護士、指田禎一氏は当社の大株主である日清紡績株式会社取締役会長、社外監査役である河田正也氏は日清紡績株式会社の取締役執行役員であるが、個人との資本関係はない。また、社外監査役である中土芳雄氏は当社の主要取引金融機関である旧第一勧業銀行出身であり、当社の株主である。

なお、上記の社外取締役及び社外監査役個人との取引関係はない。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査について、監査法人トーマツと監査契約を締結している。会計監査人は、監査役及び監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換ならびに意見交換をおこない、効果的かつ効率的な監査を実施している。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士	当社継続監査年数
指定社員 業務執行社員 本多 潤一	4年
指定社員 業務執行社員 轟 一成	1年
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士2名、会計士補等3名、その他1名

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- (i) 経営監督体制の明確化と機能強化 平成18年4月1日
- (ii) 経営監査機能の強化
監査室、CSR推進室を社長直轄組織へ 平成18年4月1日
- (iii) 内部統制システム構築に係る基本方針
の取締役会決議 平成18年5月15日
- (iv) 社外取締役の増員 平成18年6月29日
- (v) 内部統制推進室の新設 平成18年8月2日

⑤ 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。その概要は、会社法第427条第1項及び第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分については免責とする責任限度契約である。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られる。

(3) コーポレート・ガバナンスの整備状況

① コンプライアンス体制

当社は、平成17年4月1日に役員及び従業員その他当社と雇用関係にある者のコンプライアンスの推進に向けて「JRC行動規準」を施行し、その周知徹底に努めている。また、コンプライアンス及びリスク管理を推進する専門部署としてCSR推進室を新設した。

加えて、コンプライアンス運営規則を施行し、従業員等が直接通報する内部通報制度（社内通報連絡窓口および社外内部通報窓口の設置）を設け、コンプライアンスの推進を図っている。

② リスク管理体制

当社は、平成16年4月1日にリスク管理規則として「リスクマネジメントマニュアル」を制定・施行し、その推進と運用を図っている。事業活動に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合は、規則に則り「緊急時対策本部」を設置し、リスクの拡大を防止し、迅速な回復に努めることとしている。また、コンプライアンス・環境・品質・災害・情報などの個々のリスクに関しては、その監督管理責任者を決めてリスク管理体制の強化を図っている。

③ 内部統制システムに関する考え方と整備状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制を整備する方針、いわゆる「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、取締役および従業員が企業目的の達成に向けて、事業経営に関する業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令遵守等を確保する体制を内部統制システムとして整備・構築していくものとした。このために、業務執行、監査・監督体制のほか、コンプライアンス体制、リスク管理体制、情報管理体制、グループ会社管理体制等の整備、充実を図っていくものとする。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりである。

区分	取締役		監査役		合計		摘要
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	
定款又は株主 総会決議に基 づく報酬 (うち社外取 締役又は社外 監査役に対す る報酬)	12 (2)	154 (9)	4 (2)	51 (18)	16 (4)	205 (28)	株主総会決議 (平成3年6月 27日)による報 酬限度額 取締役：250百 万円 監査役： 50百万円
株主総会決議 に基づく退職 慰労金	—	—	—	—	—	—	
計		154		51		205	

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 3千5百万円
上記以外の業務に基づく報酬の金額 2百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		10,013		7,721		
2 受取手形及び売掛金	※5	51,685		51,107		
3 有価証券		—		2		
4 たな卸資産		30,559		34,539		
5 前渡金		656		724		
6 繰延税金資産		358		341		
7 その他		910		660		
8 貸倒引当金		△600		△463		
流動資産合計		93,583	75.4	94,634	75.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	25,838		25,971		
減価償却累計額		18,876	6,962	19,379	6,591	
(2) 機械装置及び運搬具		10,474		10,110		
減価償却累計額		9,115	1,358	8,830	1,279	
(3) 工具、器具及び備品		18,734		18,630		
減価償却累計額		17,256	1,477	17,136	1,494	
(4) 土地	※1		1,935		1,936	
(5) 建設仮勘定			7		71	
有形固定資産合計			11,740		11,373	9.0
2 無形固定資産			915		856	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		15,651		16,722	
(2) 長期貸付金			31		31	
(3) 繰延税金資産			1,479		1,373	
(4) その他			1,246		1,183	
(5) 貸倒引当金			△520		△476	
投資その他の資産合計			17,887		18,833	15.0
固定資産合計			30,544		31,063	24.7
資産合計			124,127		125,698	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	33,140		36,721	
2 短期借入金		1,270		1,150	
3 コマーシャル・ペーパー		7,000		—	
4 一年内返済予定長期借入金	※1	6,232		162	
5 一年内償還予定社債		8,500		—	
6 未払費用		2,599		2,698	
7 未払法人税等		380		329	
8 前受金		1,264		1,894	
9 預り金		710		719	
10 製品補償引当金		—		867	
11 製品不具合対策引当金		131		—	
12 その他	※5	3,606		4,224	
流動負債合計		64,835	52.2	48,767	38.8
II 固定負債					
1 社債		100		—	
2 長期借入金	※1	5,314		19,252	
3 繰延税金負債		3,704		3,959	
4 退職給付引当金		11,808		10,480	
5 役員退職引当金		383		423	
6 その他		44		59	
固定負債合計		21,356	17.2	34,174	27.2
負債合計		86,191	69.4	82,942	66.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		351	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		14,704	11.8	—	—
III 利益剰余金		17,086	13.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		330	0.3	—	—
V 為替換算調整勘定		5,501	4.4	—	—
VI 自己株式		3	0.0	—	—
資本合計		△42	△0.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		37,584	30.3	—	—
		124,127	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	14,704	11.7
2 資本剰余金		—	—	16,504	13.1
3 利益剰余金		—	—	5,348	4.2
4 自己株式		—	—	△48	△0.0
株主資本合計		—	—	36,508	29.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	5,869	4.7
2 為替換算調整勘定		—	—	9	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	5,879	4.7
III 少数株主持分		—	—	367	0.3
純資産合計		—	—	42,755	34.0
負債純資産合計		—	—	125,698	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			178,848	100.0		126,667	100.0
II 売上原価	※1		142,914	79.9		104,603	82.6
売上総利益			35,934	20.1		22,063	17.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 貸倒引当金繰入額		560			86		
2 役員従業員給与手当		12,592			7,233		
3 退職給付引当金繰入額		1,316			589		
4 役員退職引当金繰入額		191			124		
5 研究開発費		5,972			3,616		
6 その他		13,143	33,776	18.9	6,094	17,744	14.0
営業利益			2,157	1.2		4,318	3.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		29			33		
2 受取配当金		383			148		
3 投資有価証券売却益		0			—		
4 持分法による投資利益		—			329		
5 外貨換算差益		413			173		
6 特許実施許諾料		—			126		
7 その他		187	1,014	0.6	109	920	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		449			334		
2 持分法による投資損失		365			—		
3 たな卸資産減耗評価損		633			313		
4 固定資産除却損		124			68		
5 その他		328	1,901	1.1	180	897	0.7
経常利益			1,270	0.7		4,341	3.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		5		1	
2 関係会社株式売却益		5,052		—	
3 貸倒引当金戻入益		29		125	
4 固定資産売却益	※2	—		677	
5 その他		109	5,196	12	816
					0.6
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		99		2	
2 関係会社株式売却損		6,439		—	
3 たな卸資産整理損		12		—	
4 たな卸資産減耗評価損	※3	5,563		—	
5 製品不具合対策費用	※4	568		305	
6 防衛庁返納金	※5	23,077		—	
7 減損損失	※6	227		94	
8 その他		226	36,215	11	414
					0.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△29,748		4,743
					3.7
法人税、住民税及び事業税		1,093		269	
法人税等調整額		1,269	2,362	115	384
					0.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△14		20
					0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			△32,097		4,338
					3.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,086
II 資本剰余金期末残高			17,086
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			34,373
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		32,097	
2 役員賞与金		66	
3 連結子会社減少に伴う減少高		1,878	34,042
III 利益剰余金期末残高			330

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	330	△42	32,079
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩（注）		△582	582		—
役員賞与（注）			△26		△26
当期純利益			4,338		4,338
持分法適用会社増加に伴う増加			123		123
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△582	5,017	△5	4,429
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	5,348	△48	36,508

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,501	3	5,505	351	37,935
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩（注）			—		—
役員賞与（注）			—		△26
当期純利益			—		4,338
持分法適用会社増加に伴う増加			—		123
自己株式の取得			—		△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	367	6	374	16	390
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	367	6	374	16	4,820
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,869	9	5,879	367	42,755

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び損失処理項目

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△29,748	4,743
2 減価償却費		4,607	1,666
3 減損損失		227	94
4 連結調整勘定償却額		27	—
5 投資有価証券評価損		99	2
6 貸倒引当金の増・減 (△) 額		549	△105
7 退職給付引当金の増・減 (△) 額		△379	△1,357
8 受取利息及び受取配当金		△413	△181
9 支払利息		449	334
10 持分法による投資利益		—	△329
11 持分法による投資損失		365	—
12 固定資産売却益		—	△677
13 関係会社株式売却益		△5,052	—
14 関係会社株式売却損		6,439	—
15 投資有価証券売却益		△5	△1
16 たな卸資産減耗評価損		5,563	—
17 防衛庁返納金		23,077	—
18 売上債権の増 (△) ・減額		△1,710	501
19 たな卸資産の増 (△) ・減額		1,577	△4,002
20 仕入債務の増・減 (△) 額		△556	3,580
21 その他		△1,456	2,387
小計		3,661	6,657
22 利息及び配当金の受取額		405	190
23 利息の支払額		△455	△262
24 防衛庁返納金の支払額		△23,071	—
25 法人税等の支払額		△1,759	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー		△21,218	6,205

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△810	△50
2 定期預金の払戻による収入		1,120	50
3 有形固定資産の取得による支出		△2,868	△969
4 有形固定資産の売却による収入		87	5
5 無形固定資産の売却による収入		—	677
6 投資有価証券の取得による支出		△146	△48
7 投資有価証券の売却による収入		55	1
8 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※2	17,948	—
9 その他		△673	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,713	△640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増・減 (△) 額		277	△120
2 コマーシャル・ペーパーの純増・減 (△) 額		△1,000	△7,000
3 長期借入れによる収入		4,793	14,100
4 長期借入金の返済による支出		△4,973	△6,232
5 社債の償還による支出		—	△8,600
6 少数株主からの払込による収入		35	—
7 少数株主への配当金の支払額		△184	△2
8 その他		△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,060	△7,860
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		50	3
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△7,514	△2,291
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,427	9,913
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,913	7,621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 (株)大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED <p>なお、連結子会社であった新日本無線(株)を含む9社及び連結子会社であったアロカ(株)を含む14社は、当連結会計年度中の所有株式の売却により、みなし売却日(平成17年10月1日)前までの損益計算書のみ連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンテック(株) マリンフォネット(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <hr/> <p>(2) 持分法適用関連会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) 3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株) <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(マリンテック(株)他)及び関連会社(株)ジェイ・ツー)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 (株)大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンフォネット(株)</p> <p>なお、マリンフォネット(株)はマリンテック(株)を平成18年12月1日に吸収合併している。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda <p>なお、持分法適用子会社3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より新規に持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>なお、持分法適用関連会社であったエフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)は、平成18年3月31日をもって解散し、同年8月30日に清算終了している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法） b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法） d 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～10年 ② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。 ③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法） b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法） d 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～10年 ② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。 ③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <hr/> <p>② 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。 (追加情報) 無償で行う補修については、支出時に費用処理を行っているが、当該費用に重要性が増したため、当期より出荷後の製品について補償案件毎に、将来発生する補修費用の見込額を引当計上することとした。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ495百万円減少している。 なお、前連結会計年度末に計上していた特定の製品に係る製品不具合対策引当金（当連結会計年度末残高372百万円）については、製品補償引当金に含めて表示している。</p> <hr/> <p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権 及び金銭債務																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,387百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> </table> <p>※3 提出会社の発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">137,976千株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">125千株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	300百万円	土地	33百万円	合計	333百万円	一年内返済予定長期借入金	120百万円	長期借入金	768百万円	合計	888百万円	投資有価証券(株式)	764百万円	普通株式	137,976千株	普通株式	125千株	<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	284百万円	土地	33百万円	合計	318百万円	一年内返済予定長期借入金	120百万円	長期借入金	648百万円	合計	768百万円	投資有価証券(株式)	1,142百万円	受取手形	234百万円	支払手形	489百万円	設備支払手形	2百万円	日本無線協力会協同組合	16百万円	みずほローン	33百万円	従業員住宅ローン	59百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	61百万円	計	170百万円
建物及び構築物	300百万円																																																
土地	33百万円																																																
合計	333百万円																																																
一年内返済予定長期借入金	120百万円																																																
長期借入金	768百万円																																																
合計	888百万円																																																
投資有価証券(株式)	764百万円																																																
普通株式	137,976千株																																																
普通株式	125千株																																																
建物及び構築物	284百万円																																																
土地	33百万円																																																
合計	318百万円																																																
一年内返済予定長期借入金	120百万円																																																
長期借入金	648百万円																																																
合計	768百万円																																																
投資有価証券(株式)	1,142百万円																																																
受取手形	234百万円																																																
支払手形	489百万円																																																
設備支払手形	2百万円																																																
日本無線協力会協同組合	16百万円																																																
みずほローン	33百万円																																																
従業員住宅ローン	59百万円																																																
STA. CLARA INTERNATIONAL	61百万円																																																
計	170百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">5,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,108百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 たな卸資産減耗評価損</p> <p>当社は、当連結会計年度より新たに経過年数等による評価減の基準を設け、保有するたな卸資産についてこの新基準に基づく評価を実施した。この新基準の導入は、事業構造見直しの一環として資産の有効性をより適正に評価するために必要と判断し、たな卸資産の評価方法について再検討を行ったものである。</p> <p>また当社の特機事業部については、早期の黒字化が不確実なため当期において固定資産等の減損損失を計上しているが、同時に同事業部のたな卸資産についても今後の経営環境を慎重に吟味した結果、大幅な資産性の低下を認識し、減耗評価損を計上したものである。</p> <p>※4 製品不具合対策費用の内容</p> <p>当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額131百万円を含んでいる。</p> <p>※5 防衛庁返納金</p> <p>当社は、平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けていたが、平成18年3月24日に防衛庁より過大請求に係る過払い額の通知を受け、同日全額を返納したものである。</p>	一般管理費	7,429百万円	当期製造費用	5,678百万円	合計	13,108百万円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,112百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <p>日清紡績株式会社（以下、日清紡）との電気二重層キャパシタ事業の共同開発契約の解消に伴い、特許以外に当社が所有する知的財産（ノウハウ等）を日清紡に譲り渡したことによるものである。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 製品不具合対策費用</p> <p>前連結会計年度末に引当計上を行った当社の一部製品に係る改修費用の追加発生額であり、製品不具合対策引当金繰入額298百万円を含んでいる。</p> <p>5 _____</p>	一般管理費	5,249百万円	当期製造費用	1,863百万円	合計	7,112百万円
一般管理費	7,429百万円												
当期製造費用	5,678百万円												
合計	13,108百万円												
一般管理費	5,249百万円												
当期製造費用	1,863百万円												
合計	7,112百万円												

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等

当社グループは、原則として事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。

当社の特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具65百万円、工具、器具及び備品128百万円、その他33百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。

※6 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア等

当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。

当社の特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具2百万円、工具、器具及び備品50百万円、ソフトウェア33百万円、その他7百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	125	17	—	143
合計	125	17	—	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,013百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,913百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により、新日本無線(株)グループ及びアロカ(株)グループが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、ならびに新日本無線(株)及びアロカ(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。</p> <p>(1) 新日本無線(株)グループ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,232百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,423百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△25,814百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,077百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△10,667百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">5,052百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本無線(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">17,149百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本無線(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,605百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却に伴う諸掛費</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>計：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,777百万円</td> </tr> </table> <p>(2) アロカ(株)グループ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,535百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,617百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,459百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△16,124百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社減少に伴う剰余金の減少高</td> <td style="text-align: right;">△1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社売却に伴うみなし配当に係る源泉税</td> <td style="text-align: right;">△254百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△6,439百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">9,821百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5,910百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却に伴う諸掛費</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>計：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,013百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100百万円		9,913百万円	流動資産	36,232百万円	固定資産	22,423百万円	流動負債	△25,814百万円	固定負債	△10,077百万円	少数株主持分	△10,667百万円	関係会社株式売却益	5,052百万円	新日本無線(株)株式の売却価額	17,149百万円	新日本無線(株)の現金及び現金同等物	△3,605百万円	株式売却に伴う諸掛費	234百万円	計：売却による収入	13,777百万円	流動資産	38,535百万円	固定資産	11,617百万円	流動負債	△12,459百万円	固定負債	△3,173百万円	少数株主持分	△16,124百万円	連結子会社減少に伴う剰余金の減少高	△1,878百万円	連結子会社売却に伴うみなし配当に係る源泉税	△254百万円	関係会社株式売却損	△6,439百万円	アロカ(株)株式の売却価額	9,821百万円	アロカ(株)現金及び現金同等物	△5,910百万円	株式売却に伴う諸掛費	259百万円	計：売却による収入	4,170百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,721百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,621百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,721百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100百万円		7,621百万円
現金及び預金勘定	10,013百万円																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100百万円																																																								
	9,913百万円																																																								
流動資産	36,232百万円																																																								
固定資産	22,423百万円																																																								
流動負債	△25,814百万円																																																								
固定負債	△10,077百万円																																																								
少数株主持分	△10,667百万円																																																								
関係会社株式売却益	5,052百万円																																																								
新日本無線(株)株式の売却価額	17,149百万円																																																								
新日本無線(株)の現金及び現金同等物	△3,605百万円																																																								
株式売却に伴う諸掛費	234百万円																																																								
計：売却による収入	13,777百万円																																																								
流動資産	38,535百万円																																																								
固定資産	11,617百万円																																																								
流動負債	△12,459百万円																																																								
固定負債	△3,173百万円																																																								
少数株主持分	△16,124百万円																																																								
連結子会社減少に伴う剰余金の減少高	△1,878百万円																																																								
連結子会社売却に伴うみなし配当に係る源泉税	△254百万円																																																								
関係会社株式売却損	△6,439百万円																																																								
アロカ(株)株式の売却価額	9,821百万円																																																								
アロカ(株)現金及び現金同等物	△5,910百万円																																																								
株式売却に伴う諸掛費	259百万円																																																								
計：売却による収入	4,170百万円																																																								
現金及び預金勘定	7,721百万円																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100百万円																																																								
	7,621百万円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	932	426	—	505	機械装置及び運搬具	914	521	—	392
工具、器具及び備品	761	316	5	438	工具、器具及び備品	1,090	486	13	590
その他	139	49	—	90	その他	359	99	—	259
合計	1,833	793	5	1,034	合計	2,364	1,108	13	1,242
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
354百万円					455百万円				
1年超					1年超				
735百万円					860百万円				
合計					合計				
1,089百万円					1,316百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
5百万円					10百万円				
③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
335百万円					456百万円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
316百万円					3百万円				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
20百万円					417百万円				
減損損失					支払利息相当額				
5百万円					26百万円				
減損損失					7百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
10百万円					5百万円				
1年超					1年超				
5百万円					0百万円				
合計					合計				
15百万円					5百万円				

(有価証券関係)

<前連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	4,547	13,735	9,187
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	207	210	2
③その他	181	196	15
小計	4,936	14,142	9,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	138	133	△5
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2	2	—
③その他	135	131	△4
小計	276	266	△10
合計	5,213	14,408	9,195

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について92百万円減損処理を行っている。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
55	5	0

3 時価評価されていない主な有価証券（平成18年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①非上場株式	338
②その他	139
合計	478

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	14	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	14	—	—

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、当社グループが、従来、子会社株式として保有していたアロカ㈱株式（連結貸借対照表額2,273百万円）及び新日本無線㈱株式（連結貸借対照表額1百万円）をその他有価証券に変更している。これは、所有株式を売却したことにより子会社に該当しなくなったため変更を行なったものである。

<当連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	4,623	14,466	9,843
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	207	211	3
③その他	182	199	17
小計	5,013	14,877	9,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	69	51	△17
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2	2	—
③その他	176	173	△3
小計	248	226	△21
合計	5,261	15,104	9,842

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について4百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券（平成19年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①非上場株式	334
②その他	142
合計	476

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	2	12	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	2	12	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建金銭債権に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、また、借入金の金利変動リスクのヘッジ目的で金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建金銭債権に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、また、借入金の金利変動リスクのヘッジ目的で金利スワップ取引を利用している。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスクを有している。しかしながら、これらの取引は外貨建資産が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっている。金利スワップ取引は、金利変動リスクを有している。しかしながら、この取引は借入金が本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっている。</p> <p>従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク及び金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスクを有している。しかしながら、これらの取引は外貨建資産が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっている。金利スワップ取引は、金利変動リスクを有している。しかしながら、この取引は借入金が本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっている。</p> <p>従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク及び金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識している。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、社内規定に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、社内規定に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

<前連結会計年度>

該当事項なし。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

<当連結会計年度>

該当事項なし。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

<前連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△43,561百万円
ロ 年金資産	26,628百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△16,932百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,956百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	6,178百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△4,010百万円
ト 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△11,808百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

イ 勤務費用	2,328百万円
ロ 利息費用	1,172百万円
ハ 期待運用収益	△774百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△338百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,270百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	328百万円
ト 割増退職金	47百万円
チ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	4,034百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～2.5 %
ハ 期待運用収益率	2.5～4.5 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

<当連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△43,604百万円
ロ 年金資産	28,871百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△14,733百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,628百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	5,297百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△3,672百万円
ト 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△10,480百万円

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

イ 勤務費用	1,584百万円
ロ 利息費用	882百万円
ハ 期待運用収益	△1,035百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	328百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	675百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	△338百万円
ト 割増退職金	－百万円
チ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	2,096百万円

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0～4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 932百万円	未払賞与 1,200百万円
未払事業税 35百万円	未払事業税 60百万円
たな卸資産 637百万円	たな卸資産 170百万円
貸倒引当金 1百万円	未実現利益 51百万円
未実現利益 44百万円	賞与社会保険料 157百万円
賞与社会保険料 108百万円	製品補償引当金 353百万円
その他 40百万円	その他 31百万円
小計 1,800百万円	小計 2,024百万円
評価性引当額 △1,441百万円	評価性引当額 △1,682百万円
繰延税金資産合計 358百万円	繰延税金資産合計 341百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 719百万円	退職給付引当金 669百万円
繰越欠損金 73百万円	繰越欠損金 109百万円
有形固定資産 0百万円	有形固定資産 0百万円
未実現利益 629百万円	未実現利益 636百万円
その他 192百万円	その他 127百万円
小計 1,615百万円	小計 1,543百万円
評価性引当額 △73百万円	評価性引当額 △115百万円
繰延税金資産合計 1,541百万円	繰延税金資産合計 1,427百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 62百万円	その他有価証券評価差額金 54百万円
繰延税金負債合計 62百万円	繰延税金負債合計 54百万円
繰延税金資産の純額 1,479百万円	繰延税金資産の純額 1,373百万円

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 299百万円</p> <p>退職給付引当金 4,062百万円</p> <p>繰越欠損金 6,606百万円</p> <p>ソフトウェア 2,576百万円</p> <p>投資有価証券 850百万円</p> <p>たな卸資産 1,080百万円</p> <p>有形固定資産 525百万円</p> <p>その他 276百万円</p> <hr/> <p>小計 16,277百万円</p> <p>評価性引当額 △16,277百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 ー百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,704百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,704百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 3,704百万円</p>	<p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 0百万円</p> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 257百万円</p> <p>退職給付引当金 3,618百万円</p> <p>繰越欠損金 5,267百万円</p> <p>ソフトウェア 2,630百万円</p> <p>投資有価証券 845百万円</p> <p>たな卸資産 1,232百万円</p> <p>有形固定資産 208百万円</p> <p>その他 236百万円</p> <hr/> <p>小計 14,296百万円</p> <p>評価性引当額 △14,296百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 ー百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,959百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,959百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 3,959百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.4%</p> <p>評価性引当額 △12.2%</p> <p>子会社株式売却益の修正 △36.7%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △7.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>評価性引当額 △28.1%</p> <p>住民税均等割 1.2%</p> <p>持分法による投資損益 △2.8%</p> <p>源泉所得税 △2.5%</p> <p>その他 △1.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.1%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	無線通信機器事業 (百万円)	半導体・マイクロ波管事業 (百万円)	医用電子機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,702	29,316	21,829	178,848	—	178,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	779	363	0	1,142	(1,142)	—
計	128,482	29,679	21,829	179,991	(1,142)	178,848
営業費用	126,877	28,841	22,198	177,918	(1,226)	176,691
営業利益又は営業損失(△)	1,604	837	△368	2,073	84	2,157
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	124,127	—	—	124,127	—	124,127
減価償却費	1,746	1,988	427	4,162	—	4,162
減損損失	227	—	—	227	—	227
資本的支出	1,365	1,586	275	3,228	—	3,228

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより従来の方法によった場合に比較して、無線通信機器事業について資産は227百万円少なく計上されている。

5 連結子会社であった新日本無線㈱を含む9社及び連結子会社であったアロカ㈱を含む14社は、当連結会計年度中の所有株式の売却により、みなし売却日(平成17年10月1日)前までの損益計算書のみ連結している。これにより半導体・マイクロ波管事業及び医用電子機器事業の売上高・営業費用・減価償却費・資本的支出はみなし売却日前までの金額を記載している。また、資産については期末日現在、連結の範囲から除外しているため、記載をしていない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前連結会計年度下期において、「半導体・マイクロ波管事業」の連結子会社であった新日本無線を含む9社及び「医用電子機器事業」の連結子会社であったアロカを含む14社が連結対象会社から外れた。そのため、全セグメントの売上高の合計額に占める「無線通信機器事業」の割合が90%を超えているため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	20,669	14,830	8,573	7,903	51,976
II 連結売上高 (百万円)					178,848
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.6	8.3	4.8	4.4	29.1

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	7,313	9,116	5,243	7,344	29,017
II 連結売上高 (百万円)					126,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.8	7.2	4.1	5.8	22.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	日清紡績株式会社	東京都中央区	27,587	繊維製品の販売等	(被所有) 24.35	2	当社製品の販売	固定資産の譲渡	677	-	-

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	272円44銭	1株当たり純資産額	307円53銭
1株当たり当期純損失金額	233円04銭	1株当たり当期純利益金額	31円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△32,097	4,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	—
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	28	—
その他	2	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	△32,127	4,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,861	137,841

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本無線㈱ (注1)	第7回無担保 普通社債	平成13年 7月25日	7,000 (7,000)	—	0.7	なし	平成18年 7月25日
日本無線㈱ (注1)	第8回無担保 普通社債	平成15年 9月30日	1,500 (1,500)	—	0.69	なし	平成18年 9月29日
ジェイ・アール・シー エンジニアリング㈱ (注2)	第1回無担保 普通社債	平成15年 2月28日	100	—	0.97	なし	平成20年 2月28日
合計	—	—	8,600 (8,500)	—	—	—	—

(注) 1 () 内は、一年内償還予定の金額である。

2 当連結会計年度において買入消却を行っている。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,270	1,150	1.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,232	162	2.63	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,314	19,252	1.43	平成24年3月
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	7,000	—	—	—
預り保証金（1年内返済）	503	501	0.80	—
合計	20,320	21,066	—	—

(注) 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,334	15,430	1,200	120

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			7,353		5,397	
2 受取手形	※5		3,828		4,627	
3 売掛金			46,675		45,302	
4 有価証券			—		2	
5 製品			4,334		4,414	
6 半製品			3,232		3,553	
7 原材料			4,296		4,408	
8 仕掛品			16,735		20,125	
9 貯蔵品			92		111	
10 前渡金			705		834	
11 前払費用			53		23	
12 短期貸付金			41		41	
13 未収入金			583		328	
14 その他			119		54	
15 貸倒引当金			△597		△461	
流動資産合計			87,456	75.2	88,764	75.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		22,871		22,998		
減価償却累計額		16,649	6,222	17,096	5,901	
(2) 構築物		1,440		1,443		
減価償却累計額		1,268	171	1,283	159	
(3) 機械及び装置		9,446		9,078		
減価償却累計額		8,221	1,224	7,917	1,160	
(4) 車両及び運搬具		43		42		
減価償却累計額		38	5	39	3	
(5) 工具、器具及び備品		17,222		17,088		
減価償却累計額		15,886	1,336	15,747	1,341	
(6) 土地			1,850		1,851	
(7) 建設仮勘定			4		70	
有形固定資産合計			10,814	9.3	10,488	8.9

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			847		789
(2) ソフトウェア仮勘定			33		16
(3) その他			—		2
無形固定資産合計			881	0.7	808
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			14,393		10,041
(2) 関係会社株式			2,348		7,296
(3) 出資金			1		1
(4) 関係会社出資金			8		8
(5) 長期貸付金			7		7
(6) 従業員長期貸付金			15		15
(7) 更生債権等			452		435
(8) 長期前払費用			0		—
(9) その他			478		401
(10) 貸倒引当金			△520		△476
投資その他の資産合計			17,185	14.8	17,731
固定資産合計			28,880	24.8	29,027
資産合計			116,337	100.0	117,792

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1, 5	2,494		2,879	
2 買掛金	※1	30,046		32,992	
3 コマーシャル・ペーパー		7,000		—	
4 一年内返済予定長期借入金		6,070		—	
5 一年内償還予定社債		8,500		—	
6 未払金		366		399	
7 未払費用		4,148		4,975	
8 未払法人税等		126		188	
9 前受金		1,256		1,886	
10 預り金		673		771	
11 設備関係支払手形		19		40	
12 製品補償引当金		—		867	
13 製品不具合対策引当金		131		—	
14 その他		593		428	
流動負債合計		61,428	52.8	45,430	38.6
II 固定負債					
1 長期借入金		4,500		18,600	
2 繰延税金負債		3,704		3,959	
3 退職給付引当金		9,982		8,785	
4 役員退職引当金		149		213	
5 その他		9		11	
固定負債合計		18,345	15.8	31,570	26.8
負債合計		79,774	68.6	77,000	65.4

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		14,704	12.6	—
II 資本剰余金					—
1 資本準備金			17,086		—
資本剰余金合計			17,086	14.7	—
III 利益剰余金					—
1 利益準備金			2,278		—
2 任意積立金					—
(1) 特別償却準備金		13			—
(2) 固定資産圧縮積立金		375			—
(3) 別途積立金		2,831	3,220		—
3 当期末処理損失			6,081		—
利益剰余金合計			△582	△0.5	—
IV その他有価証券評価差額金			5,397	4.6	—
V 自己株式	※3		△42	△0.0	—
資本合計			36,563	31.4	—
負債・資本合計			116,337	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	14,704	12.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	16,504	—
資本剰余金合計		—	—	16,504	14.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	3,862	—
利益剰余金合計		—	—	3,862	3.2
4 自己株式		—	—	△48	△0.0
株主資本合計		—	—	35,022	29.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	5,769	—
評価・換算差額等合計		—	—	5,769	4.9
純資産合計		—	—	40,791	34.6
負債純資産合計		—	—	117,792	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			120,144	100.0		118,765	100.0
II 売上原価	※1,3						
1 製品・半製品期首たな卸高		8,953			7,567		
2 当期製品製造原価		102,080			100,033		
合計		111,033			107,600		
3 他勘定振替高	※2	2,528			617		
4 製品・半製品期末たな卸高		7,567	100,937	84.0	7,968	99,014	83.4
売上総利益			19,206	16.0		19,751	16.6
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 荷造運搬費		240			248		
2 広告宣伝費		288			230		
3 貸倒引当金繰入額		399			86		
4 役員従業員給与手当		6,709			6,356		
5 退職給付引当金繰入額		865			552		
6 役員退職引当金繰入額		64			63		
7 福利厚生費		1,075			995		
8 旅費交通費・通信費		899			788		
9 減価償却費		238			232		
10 賃借料		1,008			888		
11 研究開発費		3,824			3,525		
12 雑費		2,645	18,260	15.2	2,093	16,062	13.5
営業利益			945	0.8		3,688	3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		20			32		
2 受取配当金	※1	673			229		
3 外貨換算差益		182			173		
4 特許権実施許諾料		—			126		
5 その他		60	935	0.8	85	647	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		236			261		
2 社債利息		59			21		
3 たな卸資産減耗評価損		633			313		
4 固定資産売却除却損		85			67		
5 その他		269	1,284	1.1	146	811	0.6
経常利益			597	0.5		3,525	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		5		1	
2 関係会社株式売却益		24,070		—	
3 貸倒引当金戻入益		12		124	
4 固定資産売却益	※4	—		677	
5 その他		—	24,087	2	805
					0.6
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		96		2	
2 たな卸資産減耗評価損	※5	5,563		—	
3 製品不具合対策費用	※6	568		305	
4 防衛庁返納金	※7	23,077		—	
5 減損損失	※8	227		94	
6 その他		45	29,577	11	414
					0.3
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失(△)			△4,892		3,917
					3.3
法人税、住民税及び事業税		54		54	
法人税等調整額		—	54	—	54
					0.0
当期純利益又は当期純損失 (△)			△4,946		3,862
					3.3
前期繰越損失			1,135		—
当期末処理損失			6,081		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	67,139	62.1	66,693	61.1
II 労務費		16,426	15.2	17,086	15.6
III 経費		24,579	22.7	25,408	23.3
当期製造費用	※2	108,145	100.0	109,188	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,419		16,735	
計		128,565		125,924	
他勘定振替高		9,749		5,764	
期末仕掛品たな卸高		16,735		20,125	
当期製品製造原価		102,080		100,033	

摘要	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 ※1 経費のうち主なものの内訳				
減価償却費		1,367百万円		1,292百万円
外注工事費		10,410百万円		10,972百万円
※2 他勘定振替高のうち主なものの内訳				
建設仮勘定へ		932百万円		928百万円
経費（修繕費他）へ		1,037百万円		936百万円
販売費及び一般管理費へ		4,338百万円		3,888百万円
特別損失へ		2,870百万円		200百万円
2 原価計算の方法	計算の形態	実際原価計算	計算の形態	実際原価計算
	量産品	組別総合原価計算	量産品	組別総合原価計算
	その他の製品	個別原価計算	その他の製品	個別原価計算

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処理損失			6,081
II 損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
(1) 特別償却準備金取崩額		13	
(2) 固定資産圧縮積立金取崩額		375	
(3) 別途積立金取崩額		2,831	3,220
2 利益準備金取崩額			2,278
3 資本準備金取崩額			582
III 次期繰越損失			—

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	2,278	△2,860	△42	31,166	5,397	36,563
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩 (注2)		△582		582		—		—
利益準備金の取崩 (注2)			△2,278	2,278		—		—
当期純利益				3,862		3,862		3,862
自己株式の取得					△5	△5		△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							372	372
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△582	△2,278	6,723	△5	3,856	372	4,228
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	—	3,862	△48	35,022	5,769	40,791

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13	375	2,831	△6,081	△2,860
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩(注2)				582	582
利益準備金の取崩(注2)				2,278	2,278
特別償却準備金の取崩(注2)	△13			13	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		△375		375	—
別途積立金の取崩(注2)			△2,831	2,831	—
当期純利益				3,862	3,862
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△13	△375	△2,831	9,943	6,723
平成19年3月31日 残高 (百万円)	—	—	—	3,862	3,862

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="279 1288 702 1397"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="917 1288 1340 1397"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。 (追加情報) 無償で行う補修については、支出時に費用処理を行っているが、当該費用に重要性が増したため、当期より出荷後の製品について補償案件毎に、将来発生する補修費用の見込額を引当計上することとした。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ495百万円減少している。 なお、前事業年度末に計上していた特定の製品に係る製品不具合対策引当金（当事業年度末残高372百万円）については、製品補償引当金に含めて表示している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前当期純損失は227百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は40,791百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において、有形固定資産の「建設仮勘定」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当期より区分掲記することとした。なお、前期の有形固定資産の「建設仮勘定」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は4百万円である。</p>	<p>（この欄は空白です）</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>1 ※ 1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産計</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,989百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">216,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">137,976千株</td> </tr> </table> <p>※ 3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">125千株</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>子会社等がしている、金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイ・アール・シー特機株</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線硝子株</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td> </tr> </table> <p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,397百万円である。</p> <p>4 資本の欠損の額は2,903百万円である。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	関係会社に対する資産計	994百万円	支払手形	1,317百万円	買掛金	2,989百万円	授権株式数 普通株式	216,000千株	発行済株式数 普通株式	137,976千株	普通株式	125千株	ジェイ・アール・シー特機株	400百万円	日本無線硝子株	55百万円	日本無線協力会協同組合	16百万円	従業員住宅ローン	59百万円	みずほローン	33百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	61百万円	合計	625百万円	<p>1 ※ 1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産計</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,924百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>2 保証債務</p> <p>子会社等がしている、金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線硝子株</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>4 _____</p> <p>※ 5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </table>	関係会社に対する資産計	519百万円	支払手形	1,482百万円	買掛金	2,924百万円	日本無線硝子株	29百万円	日本無線協力会協同組合	11百万円	従業員住宅ローン	53百万円	みずほローン	20百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	71百万円	合計	186百万円	受取手形	207百万円	支払手形	444百万円
関係会社に対する資産計	994百万円																																																
支払手形	1,317百万円																																																
買掛金	2,989百万円																																																
授権株式数 普通株式	216,000千株																																																
発行済株式数 普通株式	137,976千株																																																
普通株式	125千株																																																
ジェイ・アール・シー特機株	400百万円																																																
日本無線硝子株	55百万円																																																
日本無線協力会協同組合	16百万円																																																
従業員住宅ローン	59百万円																																																
みずほローン	33百万円																																																
STA. CLARA INTERNATIONAL	61百万円																																																
合計	625百万円																																																
関係会社に対する資産計	519百万円																																																
支払手形	1,482百万円																																																
買掛金	2,924百万円																																																
日本無線硝子株	29百万円																																																
日本無線協力会協同組合	11百万円																																																
従業員住宅ローン	53百万円																																																
みずほローン	20百万円																																																
STA. CLARA INTERNATIONAL	71百万円																																																
合計	186百万円																																																
受取手形	207百万円																																																
支払手形	444百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価項目中他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失へ</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,528百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,093百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,375百万円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 たな卸資産減耗評価損 当事業年度より新たに経過年数等による評価減の基準を設け、保有するたな卸資産についてこの新基準に基づく評価を実施した。この新基準の導入は、事業構造見直しの一環として資産の有効性をより適正に評価するために必要と判断し、たな卸資産の評価方法について再検討を行ったものである。また特機事業部については、早期の黒字化が不確実なため当期において固定資産等の減損損失を計上しているが、同時に同事業部のたな卸資産についても今後の経営環境を慎重に吟味した結果、大幅な資産性の低下を認識し、減耗評価損を計上したものである。</p> <p>※6 製品不具合対策費用 製品不具合対策費用は、ETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額131百万円を含んでいる。</p> <p>※7 防衛庁返納金 平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けていたが、平成18年3月24日に防衛庁より過大請求に係る過払い額の通知を受け、同日全額を返納したものである。</p>	仕入高	17,870百万円	受取配当金	354百万円	建設仮勘定へ	334百万円	営業外費用へ	56百万円	特別損失へ	2,007百万円	その他	129百万円	合計	2,528百万円	一般管理費	5,281百万円	当期製造費用	2,093百万円	合計	7,375百万円	<p>※1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価項目中他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失へ</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,884百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益 日清紡績株式会社（以下、日清紡）との電気二重層キャパシタ事業の共同開発契約の解消に伴い、特許以外に当社が所有する知的財産（ノウハウ等）を日清紡に譲り渡したことによるものである。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 製品不具合対策費用 前事業年度末に引当計上を行った一部製品に係る改修費用の追加発生額であり、製品不具合対策引当金繰入額298百万円を含んでいる。</p> <p>7 _____</p>	仕入高	15,806百万円	受取配当金	97百万円	建設仮勘定へ	365百万円	営業外費用へ	174百万円	特別損失へ	105百万円	その他	△27百万円	合計	617百万円	一般管理費	5,158百万円	当期製造費用	1,725百万円	合計	6,884百万円
仕入高	17,870百万円																																								
受取配当金	354百万円																																								
建設仮勘定へ	334百万円																																								
営業外費用へ	56百万円																																								
特別損失へ	2,007百万円																																								
その他	129百万円																																								
合計	2,528百万円																																								
一般管理費	5,281百万円																																								
当期製造費用	2,093百万円																																								
合計	7,375百万円																																								
仕入高	15,806百万円																																								
受取配当金	97百万円																																								
建設仮勘定へ	365百万円																																								
営業外費用へ	174百万円																																								
特別損失へ	105百万円																																								
その他	△27百万円																																								
合計	617百万円																																								
一般管理費	5,158百万円																																								
当期製造費用	1,725百万円																																								
合計	6,884百万円																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
東京都三鷹市	特機事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等	東京都三鷹市	特機事業用資産	機械及び装置、工具、 器具及び備品、ソフト ウェア等
原則として事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置65百万円、工具、器具及び備品128百万円、その他33百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としている。			原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。特機事業部の資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品50百万円、ソフトウェア33百万円、その他7百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としている。		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	125	17	—	143
合計	125	17	—	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	871	411	—	460	機械及び装置	824	480	—	344
車両及び運搬具	3	0	—	2	車両及び運搬具	29	17	—	12
工具、器具及び備品	672	259	5	407	工具、器具及び備品	918	418	13	486
ソフトウェア	89	22	—	67	ソフトウェア	157	50	—	106
合計	1,636	692	5	937	合計	1,929	966	13	949
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
319百万円					379百万円				
1年超					1年超				
670百万円					638百万円				
合計					合計				
989百万円					1,017百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
5百万円					10百万円				
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
296百万円					381百万円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
280百万円					3百万円				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
17百万円					359百万円				
減損損失					支払利息相当額				
5百万円					21百万円				
減損損失					7百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
9百万円					4百万円				
1年超					1年超				
4百万円					—百万円				
合計					合計				
14百万円					4百万円				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)			当事業年度末 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,015	2,511	1,495	1,015	1,901	886
合計	1,015	2,511	1,495	1,015	1,901	886

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払賞与</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> <tr><td> 賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,441百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,062百万円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,606百万円</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,576百万円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">16,277百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,277百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,704百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,704百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,704百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	688百万円	たな卸資産	637百万円	賞与社会保険料	76百万円	未払事業税	22百万円	その他	16百万円	小計	1,441百万円	評価性引当額	△1,441百万円	繰延税金資産合計	－百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	4,062百万円	繰越欠損金	6,606百万円	ソフトウェア	2,576百万円	投資有価証券	850百万円	貸倒引当金	299百万円	有形固定資産	525百万円	たな卸資産	1,080百万円	その他	276百万円	小計	16,277百万円	評価性引当額	△16,277百万円	繰延税金資産合計	－百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,704百万円	繰延税金負債合計	3,704百万円	繰延税金負債の純額	3,704百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払賞与</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td> 賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td> 製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,682百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,682百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,618百万円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,267百万円</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,232百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">14,296百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,296百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,959百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,959百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,959百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	963百万円	たな卸資産	170百万円	賞与社会保険料	125百万円	未払事業税	45百万円	製品補償引当金	353百万円	その他	25百万円	小計	1,682百万円	評価性引当額	△1,682百万円	繰延税金資産合計	－百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	3,618百万円	繰越欠損金	5,267百万円	ソフトウェア	2,630百万円	投資有価証券	845百万円	貸倒引当金	257百万円	有形固定資産	208百万円	たな卸資産	1,232百万円	その他	236百万円	小計	14,296百万円	評価性引当額	△14,296百万円	繰延税金資産合計	－百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,959百万円	繰延税金負債合計	3,959百万円	繰延税金負債の純額	3,959百万円
繰延税金資産																																																																																																							
未払賞与	688百万円																																																																																																						
たな卸資産	637百万円																																																																																																						
賞与社会保険料	76百万円																																																																																																						
未払事業税	22百万円																																																																																																						
その他	16百万円																																																																																																						
小計	1,441百万円																																																																																																						
評価性引当額	△1,441百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	－百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	4,062百万円																																																																																																						
繰越欠損金	6,606百万円																																																																																																						
ソフトウェア	2,576百万円																																																																																																						
投資有価証券	850百万円																																																																																																						
貸倒引当金	299百万円																																																																																																						
有形固定資産	525百万円																																																																																																						
たな卸資産	1,080百万円																																																																																																						
その他	276百万円																																																																																																						
小計	16,277百万円																																																																																																						
評価性引当額	△16,277百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	－百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	3,704百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	3,704百万円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	3,704百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
未払賞与	963百万円																																																																																																						
たな卸資産	170百万円																																																																																																						
賞与社会保険料	125百万円																																																																																																						
未払事業税	45百万円																																																																																																						
製品補償引当金	353百万円																																																																																																						
その他	25百万円																																																																																																						
小計	1,682百万円																																																																																																						
評価性引当額	△1,682百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	－百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	3,618百万円																																																																																																						
繰越欠損金	5,267百万円																																																																																																						
ソフトウェア	2,630百万円																																																																																																						
投資有価証券	845百万円																																																																																																						
貸倒引当金	257百万円																																																																																																						
有形固定資産	208百万円																																																																																																						
たな卸資産	1,232百万円																																																																																																						
その他	236百万円																																																																																																						
小計	14,296百万円																																																																																																						
評価性引当額	△14,296百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	－百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	3,959百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	3,959百万円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	3,959百万円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△72.3%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.4%	評価性引当額	△72.3%	その他	△4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37.0%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	評価性引当額	△37.0%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.4%																																																																																																						
評価性引当額	△72.3%																																																																																																						
その他	△4.9%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1%																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%																																																																																																						
評価性引当額	△37.0%																																																																																																						
その他	△0.6%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	265円24銭	1株当たり純資産額	295円95銭
1株当たり当期純損失金額	35円88銭	1株当たり当期純利益金額	28円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,946	3,862
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,946	3,862
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,861	137,841

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アロカ株	2,000,000	2,473
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,760	1,335
		三菱電機株	921,875	1,119
		ヒロセ電機株	58,423	827
		大成建設株	1,554,735	679
		川崎汽船株	555,212	620
		(株)商船三井	249,709	326
		東邦テナックス株	300,000	191
		(株)名村造船所	150,000	157
		川崎重工業株	308,448	153
		その他 (81銘柄)	2,789,506	1,753
		計	8,889,668	9,639

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	商工中金利付債 第735号	2	2
投資有価証券	その他有価証券	ニシニッポン ファイナンス ケイマ ン	200	199
		商工中金利付債 第789号	9	9
		商工中金利付債 第810号	3	3
		計	214	213

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	10,004	119
		モバイル・インターネット	2	72
		計	10,006	191

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,871	145	18	22,998	17,096	455	5,901
構築物	1,440	2	—	1,443	1,283	15	159
機械及び装置	9,446	220	588 (2)	9,078	7,917	249	1,160
車両及び運搬具	43	—	0	42	39	1	3
工具、器具及び備品	17,222	562	695 (50)	17,088	15,747	479	1,341
土地	1,850	1	—	1,851	—	—	1,851
建設仮勘定	4	106	40	70	—	—	70
有形固定資産計	52,878	1,038	1,343 (53)	52,573	42,085	1,200	10,488
無形固定資産							
ソフトウェア	1,594	310	386 (33)	1,517	728	324	789
ソフトウェア仮勘定	33	14	31	16	—	—	16
施設利用権	—	2	—	2	0	0	2
無形固定資産計	1,628	327	418 (33)	1,536	728	324	808
長期前払費用	0	—	0	—	—	0	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

(注2) 工具、器具及び備品の主要な設備投資は、通信機器事業の生産性の向上を目的とした専用生産設備及びプレスその他の加工用金型236百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,118	180	72	289	937
役員退職引当金	149	63	—	—	213
製品不具合対策引当金 (注2)	131	298	58	372	—
製品補償引当金	—	867	—	—	867

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による117百万円及び洗替えによる戻入額171百万円である。

(注2) 製品不具合対策引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、製品補償引当金への振替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	13
預金	
当座預金	44
普通預金	5,339
定期預金	—
小計	5,383
合計	5,397

(ロ) 受取手形

相手先	金額（百万円）
渦潮電機(株)	1,332
(株)ジェー・アール・シー・エス	347
日本電気(株)	291
(株)大島造船所	209
(株)名村造船所	180
その他（注）	2,264
合計	4,627

（注） 大同計器(株) 他

受取手形の期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	802
5月	800
6月	538
7月	1,016
8月	510
9月	795
10月以降	164
合計	4,627

(ハ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
国土交通省	8,137
(株)ウィルコム	3,159
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,352
防衛庁	1,260
日本電気(株)	1,102
その他 (注)	30,291
合計	45,302

(注) 三菱電機(株) 他

売掛金の滞留状況

区分	当期の算式(百万円)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売掛金回転率 (回)	$\frac{118,765}{(期首売掛金46,675 + 期末売掛金45,302) \div 2}$	2.6
売掛金滞留期間 (日)	$\frac{365}{売掛金回転率}$	141

(ニ) 製品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	2,326
無線応用装置	590
電子応用装置	602
その他	895
合計	4,414

(ホ) 半製品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	1,508
無線応用装置	235
電子応用装置	944
その他	865
合計	3,553

(へ) 原材料

区分	金額 (百万円)
素材	57
購入部品	4,350
合計	4,408

(ト) 仕掛品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	10,991
無線応用装置	2,222
電子応用装置	779
その他	6,132
合計	20,125

(チ) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
日清紡績(株)	4,977
長野日本無線(株)	1,015
上田日本無線(株)	477
ジェイ・アール・シー特機(株)	400
ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)	270
その他 (注)	155
合計	7,296

(注) 武蔵野電機(株) 他

② 負債の部
 (イ) 支払手形

相手先	金額 (百万円)
上田日本無線(株)	984
長野日本無線(株)	477
日本無線協力会協同組合	332
太陽無線(株)	119
(株)村田製作所	106
その他 (注)	858
合計	2,879

(注) ノーブル無線(株) 他

支払手形の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 4月	1,105
5月	588
6月	597
7月	564
8月	—
9月	22
合計	2,879

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほファクター(株) (注) 1	4,616
富士通デバイス(株)	1,491
(株)リョーサン	1,089
上田日本無線(株)	1,030
(株)ルネサスデバイス販売	916
その他 (注) 2	23,847
合計	32,992

(注) 1 みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を同社に譲渡したものである。

2 長野日本無線(株)他

(ハ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)三井住友銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
住友信託銀行(株)	2,000
その他	9,600
合計	18,600

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	39,957
年金資産	△26,845
会計基準変更時差異の未処理額	△2,628
未認識数理計算上の差異	△5,371
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3,672
前払年金費用	—
合計	8,785

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の移転手続	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
移転手続手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% ただし、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる)
公告掲載方法	電子公告とする。電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。(http://www.jrc.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--|---|
| (1) 発行登録書 | | | | 平成18年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成18年6月29日
平成18年7月11日及び
平成18年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | | 平成18年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| 自平成17年4月1日至平成18年3月31日事業年度(第82期)の有価証券に係る訂正報告書である。 | | | | |
| (5) 半期報告書 | (第83期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	轟 一成	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。